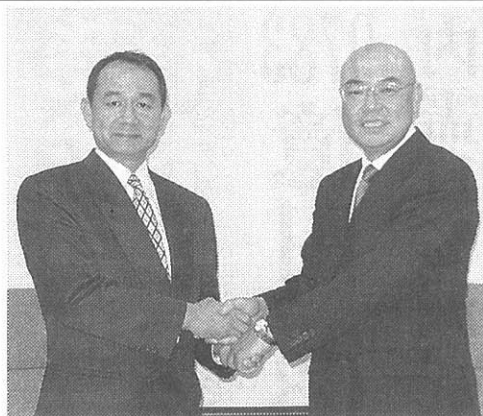


発行所 株式会社 商工経済新聞社
大阪府西淀川区1-10-7 電話(06)6531-6161
〒550-0005 FAX(06)6531-6090
振込口座 大阪5-95400番
定価 1ヶ月 1,000円 1年 10,000円 前金



協業化に向け正式に契約締結した
長谷川鑄工所(長谷川善一社長⑤)
と小島製作所(小島誠造専務)

排水金具や鑄鉄製マンホールふたなどを製造・販売する長谷川鑄工所(埼玉県川口市川口一の五の一四、社長長谷川善一氏、☎048・226・3333)と、小島製作所(名古屋市中川区広川町五の一、社長小島徳厚氏、☎052・361・6551)は、排水金具や鑄鉄製マンホールふたなどの製造製品において、相互協力を行うことで合意した。二十一日に正式に契約締結、来年五月のスタートを目指し協議を重ねていく。

排水金具・マンホールふた類は、官庁営繕工事の減少や樹脂製小口径マスの普及などの影響で需要が低迷している。両社では協業化

による生産合理化によって、安定した供給確保を目指す。今回、協業化するのは、日本鑄鉄ふた・排水器具工業会の規格製品の排水金具が対象。メーカー間の差が少ない製品であることから、大きな変更をせずに協業化が見込めるとしている。相互生産・OEM供給とし、販売は各ブランドで行う。

具体的に対象製品や生産拠点などについては、今後協議を重ねるが、小ロット生産品の統合と既存の設備整備を行い、各部門でのコストダウンと効率化を目指す。マンホールふたについても協業化する前提で検討段階に入っている。

両社の昨年度実績は、長谷川鑄工所が約二十三億円で約五割が当該部門で占

めている。一方、排水金具やマンホールふたについては、衛生設備の重要資材という位置づけであることから、継続した供給が必要となる。両社はこれまでも、重複していない製品について相互供給し協力体制を整備していたことから、供給責任を果たすべく協業化に向けた事前検討を重ねていたという。主要二社の協業化は業

界内では初めてとなること、動向に注目が寄せられている。今後、他メーカーの



両社製品を持ち寄り技術者レベルで協議

来年5月メド

相互生産・OEM供給

コスト削減、効率化図る

長谷川鑄工所
小島製作所

排水金具などで協業化